2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月14日

上 場 会 社 名　　株式会社ニッスイ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1332　　URL　https://www.nissui.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）田中　輝
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画IR部長　（氏名）広井　洋一郎　　(TEL) 03-6206-7037
定時株主総会開催予定日　　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　　2025年６月９日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	886,126	6.6	31,779	7.1	35,301	10.4	25,381	6.4
2024年３月期	831,375	8.2	29,663	21.1	31,963	15.1	23,850	12.3

（注）包括利益　　2025年３月期　38,288百万円（△3.7%）　　2024年３月期　39,774百万円（22.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	81.66	―	9.6	5.7	3.6
2024年３月期	76.67	―	10.2	5.5	3.6

（参考）持分法投資損益　　2025年３月期　4,567百万円　　2024年３月期　2,123百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	634,878	285,939	43.6	891.31
2024年３月期	606,384	257,304	41.1	801.70

（参考）自己資本　　2025年３月期　277,039百万円　　2024年３月期　249,193百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	40,379	△30,393	△11,452	18,686
2024年３月期	54,486	△37,722	△12,393	19,533

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	10.00	―	14.00	24.00	7,478	31.3	3.2
2025年３月期	―	12.00	―	16.00	28.00	8,724	34.3	3.3
2026年３月期(予想)	―	14.00	―	14.00	28.00		34.8	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	900,000	1.6	34,500	8.6	35,500	0.6	25,000	△1.5	80.43

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）　　、除外　　２社（社名）株式会社グルメデリカ、NC・GDホールディングス株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	312,430,277株	2024年３月期	312,430,277株
②　期末自己株式数	2025年３月期	1,607,331株	2024年３月期	1,600,726株
③　期中平均株式数	2025年３月期	310,826,040株	2024年３月期	311,089,562株

（注）当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数623,600株、期中平均株式数623,600株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	352,056	3.5	2,516	△52.9	13,295	△6.4	14,663	7.1
2024年３月期	340,108	4.4	5,346	ー	14,198	66.0	13,695	△54.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	47.16	ー
2024年３月期	44.01	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	368,309	143,091	38.9	460.17
2024年３月期	373,392	138,485	37.1	445.35

（参考）自己資本　　2025年３月期　143,091百万円　　2024年３月期　138,485百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.５「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等の注記） …… 17
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．その他 …… 23
（１）役員の異動（2025年６月26日付予定） …… 23
（２）執行役員の異動 …… 23

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学リスクの高まり、米国の関税政策に伴う為替変動など不確実性が増す状況となっています。

世界経済（連結対象期間１－12月）についても、欧米においてインフレ緩和による実質賃金の増加を受け、個人消費の持ち直しが景気を下支えしましたが、足元ではわが国同様、米国の関税など予測不能な政策により、景気の下振れリスクが懸念されています。

当社および当社グループにおいては、海外の水産商事事業・食品事業および国内チルド事業が好調に推移し、ファインケミカル事業では医薬品原料の販売が回復、物流事業も価格改定が進み収益性が向上しました。

一方で、北米の水産加工事業が引き続き苦戦、漁撈事業・養殖事業も天候不順や海水温上昇の影響を受け厳しい事業環境となったうえ、国内食品事業では米価の高止まりの影響を受けました。

このような状況下、当連結会計年度の営業成績は、売上高は8,861億26百万円(前期比547億50百万円増)、営業利益は317億79百万円(前期比21億15百万円増)、経常利益は353億１百万円(前期比33億37百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は253億81百万円(前期比15億30百万円増)となり、売上高、各段階利益とも過去最高を更新しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年３月期	886,126	31,779	35,301	25,381
2024年３月期	831,375	29,663	31,963	23,850
前期増減	54,750	2,115	3,337	1,530
前期比	106.6%	107.1%	110.4%	106.4%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	364,057	27,164	108.1%	8,418	△2,278	78.7%
食品事業	471,058	27,761	106.3%	28,711	1,419	105.2%
ファイン事業	15,844	148	100.9%	891	1,062	－%
物流事業	16,536	1,322	108.7%	2,838	1,301	184.7%
その他（注）	18,628	△1,646	91.9%	925	143	118.3%
全社経費	－	－	－%	△10,006	467	95.5%
合計	886,126	54,750	106.6%	31,779	2,115	107.1%

（注）「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は3,640億57百万円(前期比271億64百万円増)となり、営業利益は84億18百万円(前期比22億78百万円減)となりました。

漁撈事業：前期比で増収、減益

【日本】

・カツオ・サバの漁獲は堅調に推移しましたが、夏場の時化などによりイワシの漁獲が振るわず減益となりました。

養殖事業：前期比で減収、減益

【日本】

・飼料価格の上昇などのコスト増に加え海水温の上昇による斃死や生育不良の影響もあり、各魚種で苦戦しました。魚種毎では、マグロは供給過多で販売価格が低迷、ブリは出荷抑制や成長遅れ、ギンザケは早期水揚げしたことによる魚体重減少の影響があり、減収・減益となりました。

【南米】

・飼料価格の上昇などのコスト増や生簀繰りの影響による生残率の低下に加え、水揚げ時期が集中したことで加工原料向け商品の販売比率が増加したことにより平均販売単価が下落していましたが、期末にかけ市況が好転したことで増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益

【日本】

・鮭鱒などの販売が好調に推移し増収となった一方、ブリ・飼料油飼の販売が減少したこともあり減益となりました。

【北米】

・商事事業は鮭鱒の販売が堅調に推移した一方で、加工事業において人件費を含むコスト上昇に加え、スケソウダラのすりみやフィレの販売価格が低迷したことから、増収・減益となりました。

【欧州】

・鮮魚ビジネスを展開する会社を連結子会社とした効果に加え、イタリアやベネルクス向けの販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は4,710億58百万円(前期比277億61百万円増)となり、営業利益は287億11百万円(前期比14億19百万円増)となりました。

加工事業：前期比で増収、減益

【日本】

・家庭用の冷凍食品・フィッシュソーセージ、業務用冷凍食品の販売は堅調に推移し増収となりました。利益面では価格改定やすりみ原料安の効果はあったものの、米価の高止まりに加え、円安による輸入価格や物流費などの上昇も重なり、減益となりました。

【北米】

・家庭用の販売が好調に推移し、業務用の外食向け販売の苦戦をカバーしたことで全体では販売数量は増加、円安の影響もあり増収となりました。また、販売拡大に加え、白身魚・えびの原料価格が低位安定で推移したことから、家庭用・業務用ともに増益となりました。

【欧州】

・スペイン・イタリアへ販売エリア拡大を進めたことに加え、フランスでは販売数量が堅調に推移しました。また、販売拡大に加え、主原料である白身魚の価格が低位安定で推移したことで増収・増益となりました。

チルド事業：前期比で増収、増益

・人流回復に加えコンビニエンスストアの販売促進効果もあり、おにぎり・サラダの販売が好調に推移しました。また、株式会社グルメデリカ(注１)が2023年７月から連結子会社として加わったこともあり増収・増益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注２)および機能性食品(注３)などの生産・販売を行っております。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は158億44百万円(前期比１億48百万円増)となり、営業利益は８億91百万円(前期比10億62百万円増)となりました。

・第４四半期に医薬品原料の国内向け販売が増加したことに加え、欧州への輸出がスタートしたことで増収・増益となりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は165億36百万円(前期比13億22百万円増)となり、営業利益は28億38百万円(前期比13億１百万円増)となりました。

・価格改定に加え、2024年１月の新物流センター開業効果もあり増収・増益となりました。

(注１) 2024年７月１日付で、日本クッカリー株式会社を存続会社として、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメデリカの３社が合併し株式会社日本デリカサービスに商号変更しました。

(注２) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注３) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークＳ」などの健康食品。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年３月期	2025年３月期	増減
流動資産	325,167	332,568	7,401
(うち 棚卸資産)	184,074	195,008	10,934
固定資産	281,217	302,309	21,092
資産合計	606,384	634,878	28,494
流動負債	212,816	226,179	13,363
固定負債	136,263	122,758	△13,504
負債合計	349,080	348,938	△141
純資産合計	257,304	285,939	28,635

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて284億94百万円増の6,348億78百万円（4.7%増）となりました。

流動資産は74億１百万円増の3,325億68百万円（2.3%増）となりました。棚卸資産が109億34百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は210億92百万円増の3,023億９百万円（7.5%増）となりました。設備投資などにより有形固定資産が146億31百万円増加しました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて１億41百万円減の3,489億38百万円（0.0%減）となりました。

流動負債は133億63百万円増の2,261億79百万円（6.3%増）となりました。短期借入金が174億24百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は135億４百万円減の1,227億58百万円（9.9%減）となりました。長期借入金が138億96百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて286億35百万円増の2,859億39百万円（11.1％増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を253億81百万円計上したこと、剰余金の配当を81億１百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が109億77百万円増加したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,486	40,379	△14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,722	△30,393	7,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,393	△11,452	941
現金及び現金同等物期末残高	19,533	18,686	△847

営業活動によるキャッシュ・フローは、403億79百万円の収入（前期比141億６百万円の収入減）となりました。税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計が613億14百万円となった一方で、未払費用の減少をはじめ運転資本の増加による資金の減少が59億42百万円、法人税等の支払額が127億46百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、303億93百万円の支出（前期比73億28百万円の支出減）となりました。国内外における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が298億41百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114億52百万円の支出（前期比９億41百万円の支出減）となりました。配当金の支払額が80億90百万円あったことが主な要因です。

（４）今後の見通し

次期の経営環境につきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスク、米国の関税政策など不透明感が増しているうえ、地球温暖化に伴う気候変動の影響が懸念されるところです。

地域別では、国内ではインバウンド需要の継続が期待される一方で、原材料価格や人件費の上昇などインフレ圧力が続き、米国では、保護主義的な関税政策が企業業績や為替、消費動向に影響を及ぼすなど見通しが困難な状況です。欧州においても、米中関係の緊張や中国経済の減速を背景に製造業の低迷や貿易量の減少が進んでおり、景気の下振れリスクが懸念されます。

このような環境下、当社は環境負荷の低減に向けた取り組みを強化するなど、リスク対応力を高め持続可能なバリューチェーンを構築するための「強靭化」を進めてまいります。

具体的には、海外食品事業の生産設備増強による成長、養殖事業の拡大と収益安定化に加え、ブリやホタテなどの付加価値品の輸出拡大、医薬品原料のグローバル展開を加速します。また、課題である北米の水産加工事業および南米の漁撈事業の収支改善を強力に進め、中期経営計画「GOOD FOODS Recipe2」の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高9,000億円、営業利益345億円、経常利益355億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を計画しており、配当金につきましては１株当たり年間28円を予定しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年３月期	900,000	34,500	35,500	25,000
2025年３月期	886,126	31,779	35,301	25,381
前期増減	13,873	2,720	198	△381
前期比	101.6％	108.6％	100.6％	98.5％

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年３月期	2026年３月期	前期増減	前期比
売上高	886,126	900,000	13,873	101.6%
水産事業	364,057	356,800	△7,257	98.0%
食品事業	471,058	490,100	19,041	104.0%
ファイン事業	15,844	18,300	2,455	115.5%
物流事業	16,536	16,700	163	101.0%
その他	18,628	18,100	△528	97.2%
営業利益	31,779	34,500	2,720	108.6%
水産事業	8,418	12,750	4,331	151.4%
食品事業	28,711	27,850	△861	97.0%
ファイン事業	891	1,400	508	157.0%
物流事業	2,838	2,550	△288	89.8%
その他	925	950	24	102.6%
全社経費	△10,006	△11,000	△993	109.9%

	１株あたり配当金（円）		
基準日	第２四半期末	期　末	合　計
2026年３月期（予想）	14.00円	14.00円	28.00円
2025年３月期	12.00円	16.00円	28.00円
増減	2.00円	△2.00円	0.00円

（注）上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,664	14,707
受取手形及び売掛金	108,292	107,400
商品及び製品	98,333	102,564
仕掛品	33,012	33,172
原材料及び貯蔵品	52,727	59,271
その他	16,821	16,067
貸倒引当金	△684	△616
流動資産合計	325,167	332,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,658	178,838
減価償却累計額	△102,472	△110,634
建物及び構築物（純額）	66,186	68,204
機械装置及び運搬具	170,557	185,971
減価償却累計額	△129,813	△141,892
機械装置及び運搬具（純額）	40,744	44,078
船舶	34,778	37,844
減価償却累計額	△20,713	△22,998
船舶（純額）	14,065	14,846
土地	28,127	28,527
リース資産	12,252	12,729
減価償却累計額	△5,506	△6,315
リース資産（純額）	6,746	6,413
建設仮勘定	7,056	15,162
その他	18,218	19,528
減価償却累計額	△14,836	△15,823
その他（純額）	3,381	3,705
有形固定資産合計	166,308	180,939
無形固定資産		
のれん	2,560	2,120
ソフトウエア	3,074	3,378
その他	11,734	11,551
無形固定資産合計	17,369	17,050
投資その他の資産		
投資有価証券	32,213	30,453
関係会社株式	45,130	49,398
長期貸付金	6,443	8,158
退職給付に係る資産	464	330
繰延税金資産	3,240	4,489
その他	11,210	12,695
貸倒引当金	△1,163	△1,204
投資その他の資産合計	97,539	104,320
固定資産合計	281,217	302,309
資産合計	606,384	634,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,623	56,439
短期借入金	96,680	114,104
リース債務	1,243	1,193
未払法人税等	6,394	3,639
未払費用	33,600	29,121
賞与引当金	4,097	4,106
役員賞与引当金	213	330
訴訟損失引当金	85	－
その他	13,877	17,244
流動負債合計	212,816	226,179
固定負債		
長期借入金	109,729	95,832
リース債務	4,607	4,141
繰延税金負債	6,533	8,043
役員株式給付引当金	134	249
退職給付に係る負債	9,661	7,694
その他	5,596	6,797
固定負債合計	136,263	122,758
負債合計	349,080	348,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	22,048	21,833
利益剰余金	154,715	171,996
自己株式	△703	△708
株主資本合計	206,745	223,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,141	12,969
繰延ヘッジ損益	1,006	881
為替換算調整勘定	29,961	40,938
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△1,555
その他の包括利益累計額合計	42,447	53,233
非支配株主持分	8,110	8,900
純資産合計	257,304	285,939
負債純資産合計	606,384	634,878

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	831,375	886,126
売上原価	705,731	746,875
売上総利益	125,644	139,250
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,607	3,894
保管費	6,021	6,523
発送費	21,240	24,351
広告宣伝費	5,338	5,108
貸倒引当金繰入差額	△47	21
給料及び手当	25,691	28,512
賞与	2,359	2,743
賞与引当金繰入額	1,794	1,815
役員賞与引当金繰入額	263	425
退職給付費用	1,235	1,121
減価償却費	2,168	2,323
賃借料及び修繕費	3,562	4,009
旅費交通費及び通信費	2,742	3,106
その他	20,001	23,516
販売費及び一般管理費合計	95,980	107,471
営業利益	29,663	31,779
営業外収益		
受取利息	261	524
受取配当金	746	801
為替差益	286	76
持分法による投資利益	2,123	4,567
助成金収入	974	439
雑収入	1,198	872
営業外収益合計	5,591	7,281
営業外費用		
支払利息	2,957	3,165
雑支出	334	593
営業外費用合計	3,291	3,759
経常利益	31,963	35,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	466	130
投資有価証券売却益	3,210	1,934
負ののれん発生益	－	151
受取保険金	1,045	－
関係会社整理益	－	81
事業譲渡益	－	121
漁業権譲渡益	966	－
特別利益合計	5,688	2,418
特別損失		
固定資産処分損	691	558
減損損失	920	475
投資有価証券評価損	137	162
災害による損失	－	236
持分変動損失	－	50
事故関連損失	1,052	－
特別損失合計	2,802	1,483
税金等調整前当期純利益	34,850	36,236
法人税、住民税及び事業税	11,330	10,257
法人税等調整額	△1,138	△1,235
法人税等合計	10,192	9,022
当期純利益	24,658	27,213
非支配株主に帰属する当期純利益	807	1,832
親会社株主に帰属する当期純利益	23,850	25,381

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	24,658	27,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,741	△1,273
繰延ヘッジ損益	242	564
為替換算調整勘定	8,801	11,271
退職給付に係る調整額	1,108	998
持分法適用会社に対する持分相当額	2,221	△487
その他の包括利益合計	15,116	11,074
包括利益	39,774	38,288
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	38,912	36,435
非支配株主に係る包括利益	862	1,852

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,567	137,621	△417	189,457
当期変動額					
剰余金の配当			△6,231		△6,231
親会社株主に帰属する当期純利益			23,850		23,850
自己株式の取得				△286	△286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		676	△52		624
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△196	△471		△667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	480	17,094	△286	17,288
当期末残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,046	561	19,541	△3,763	27,385	3,792	220,635
当期変動額							
剰余金の配当							△6,231
親会社株主に帰属する当期純利益							23,850
自己株式の取得							△286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							624
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	445	10,419	1,102	15,061	4,318	19,379
当期変動額合計	3,094	445	10,419	1,102	15,061	4,318	36,668
当期末残高	14,141	1,006	29,961	△2,661	42,447	8,110	257,304

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
当期変動額					
剰余金の配当			△8,101		△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益			25,381		25,381
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△164			△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△214	17,280	△5	17,060
当期末残高	30,685	21,833	171,996	△708	223,806

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,141	1,006	29,961	△2,661	42,447	8,110	257,304
会計方針の変更による累積的影響額		△268			△268		△268
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,141	737	29,961	△2,661	42,178	8,110	257,035
当期変動額							
剰余金の配当							△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益							25,381
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	11,844
当期変動額合計	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	28,904
当期末残高	12,969	881	40,938	△1,555	53,233	8,900	285,939

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,850	36,236
減価償却費	22,231	25,078
減損損失	920	475
のれん償却額	603	625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	218	△104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△739	△1,291
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,326
支払利息	2,957	3,165
持分法による投資損益（△は益）	△2,123	△4,567
固定資産売却益	△466	△130
固定資産処分損	691	558
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△3,072	△1,771
受取保険金	△1,045	－
災害による損失	－	236
負ののれん発生益	－	△151
関係会社整理益	－	△81
事業譲渡益	－	△121
事故関連損失	1,052	－
持分変動損益（△は益）	－	50
売上債権の増減額（△は増加）	△5,222	4,809
棚卸資産の増減額（△は増加）	△332	△2,419
仕入債務の増減額（△は減少）	1,880	△3,199
未払費用の増減額（△は減少）	7,214	△5,133
その他	1,335	2,232
小計	59,944	53,170
利息及び配当金の受取額	1,193	3,036
利息の支払額	△2,904	△3,159
保険金の受取額	1,045	77
法人税等の支払額	△4,793	△12,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,486	40,379

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	7	△1
有形固定資産の取得による支出	△25,222	△29,841
有形固定資産の売却による収入	599	223
無形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,154
投資有価証券の取得による支出	△205	△557
投資有価証券の売却による収入	4,837	2,768
事業譲受による支出	△412	△403
事業譲渡による収入	－	245
関係会社株式の取得による支出	△2,018	△208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,149	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	121
短期貸付金の増減額（△は増加）	△6,228	118
長期貸付けによる支出	△5,712	△1,690
その他	△1,180	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,722	△30,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,441	6,680
長期借入れによる収入	21,361	11,175
長期借入金の返済による支出	△18,784	△19,380
リース債務の返済による支出	△1,203	△1,123
配当金の支払額	△6,222	△8,090
非支配株主への配当金の支払額	△181	△660
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	1,579	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△215	△50
自己株式の増減額（△は増加）	△286	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,393	△11,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,032	△847
現金及び現金同等物の期首残高	14,245	19,533
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	－
現金及び現金同等物の期末残高	19,533	18,686

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の４つを報告セグメントとしております。

「水産事業」につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

「食品事業」につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

「ファイン事業」につきましては、医薬品原料、機能性原料(注１)および機能性食品(注２)などの生産・販売を行っております。

「物流事業」につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の５つの地域で展開しております。

(注１)　サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注２)　主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークＳ」などの健康食品。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注) １	合　計	調整額(注) ２	連結財務諸表計上額(注) ３
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,892	443,297	15,696	15,213	811,100	20,275	831,375	―	831,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,092	923	480	11,683	29,179	1,608	30,788	△30,788	―
計	352,985	444,220	16,177	26,897	840,280	21,883	862,163	△30,788	831,375
セグメント利益又は損失(△)	10,697	27,291	△171	1,536	39,354	782	40,137	△10,473	29,663
セグメント資産	265,326	240,329	37,386	27,172	570,215	5,913	576,129	30,255	606,384
その他の項目									
減価償却費	7,591	10,245	1,205	1,715	20,758	180	20,938	1,292	22,231
のれんの償却費	142	461	―	―	603	―	603	―	603
持分法投資利益	1,589	523	―	10	2,123	―	2,123	―	2,123
減損損失	920	―	―	―	920	―	920	―	920
持分法適用会社への投資額	40,807	3,603	―	1,226	45,637	―	45,637	―	45,637
のれんの未償却残高	896	1,663	―	―	2,560	―	2,560	―	2,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,580	8,825	485	4,373	27,264	98	27,362	1,220	28,582

(注) １　「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

２　(1) セグメント利益又は損失の調整額△10,473百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額30,255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,292百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,220百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	364,057	471,058	15,844	16,536	867,497	18,628	886,126	―	886,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,766	1,082	458	13,789	32,097	969	33,066	△33,066	―
計	380,824	472,141	16,303	30,326	899,595	19,598	919,193	△33,066	886,126
セグメント利益	8,418	28,711	891	2,838	40,859	925	41,785	△10,006	31,779
セグメント資産	292,079	246,843	35,704	29,383	604,011	4,459	608,471	26,407	634,878
その他の項目									
減価償却費	9,246	11,127	1,213	1,909	23,497	156	23,653	1,424	25,078
のれんの償却費	231	393	―	―	625	―	625	―	625
持分法投資利益又は損失（△）	3,928	712	―	△73	4,567	―	4,567	―	4,567
負ののれん発生益	―	151	―	―	151	―	151	―	151
減損損失	20	455	―	―	475	―	475	―	475
持分法適用会社への投資額	44,315	4,233	―	1,317	49,867	―	49,867	―	49,867
のれんの未償却残高	801	1,319	―	―	2,120	―	2,120	―	2,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,735	17,429	1,191	2,105	32,462	161	32,624	1,427	34,051

(注) １ 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

２ (1) セグメント利益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,424百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,427百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

３ セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
489,588	158,160	149,744	33,882	831,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
105,350	18,639	18,401	23,916	166,308

２　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	97,015	食品事業

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
516,018	166,879	166,754	36,473	886,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
108,135	26,134	21,558	25,110	180,939

２　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	103,830	食品事業

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	801.70円	891.31円
１株当たり当期純利益	76.67円	81.66円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度365,654株、当連結会計年度623,600株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度623,600株、当連結会計年度623,600株であります。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,850	25,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,850	25,381
普通株式の期中平均株式数(株)	311,089,562	310,826,040

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年３月31日)	当連結会計年度末 (2025年３月31日)
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	257,304	285,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,110	8,900
（うち非支配株主持分(百万円)）	(8,110)	(8,900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,193	277,039
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	310,829,551	310,822,946

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2025年５月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議いたしました。

１．買付け等の目的

2025年４月８日付で公表した2026年３月期から2028年３月期の３年間を対象とする「中期経営計画 GOOD FOODS Recipe２」（以下「本中期経営計画」という。）では、今まで以上に価値を創造し続ける企業となるため、適切な資本政策による財務の効率性と安定性の実現に取り組むことを掲げております。特に株主還元については、従来の配当に加えて自己株式取得の実施や株主優待等の施策も視野に入れた結果、安定的な配当を実現しつつ本中期経営計画期

間における総還元性向40%以上を目指す方針といたしました。株主還元と併せて目指す資本構成は、投資機会や災害等に耐えうる財務基盤として2028年３月期末ネットD/Eレシオ（純有利子負債比率）0.7～0.8倍を目安としており、より一層の資本コントロールの課題があると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスの取組みが本格化する中、2016年３月期より政策保有株式の縮減は当社にとって対応すべき課題の一つと認識し、縮減を着実に進める一方、当社との間で株式の持ち合いを行う関係にある株式会社みずほ銀行を含む４社から2023年７月上旬より段階的に当社普通株式の売却意向が示され、丁寧にコミュニケーションを図ってきました。

当社は、資本政策の基本的な方針を背景として株主の皆様への利益還元の強化及び資本効率の向上のための施策並びに今後における政策保有株式の売却への対応について検討した結果、2025年１月上旬、株式会社みずほ銀行を含む４社から当社普通株式の一部を自己株式として取得することで、比較的短期間に相当規模の自己株式の取得が可能であると共に、一定数の当社普通株式が市場に放出されることに伴う市場株価への悪影響を緩和でき、また、株主間の平等性や取引の透明性の観点等からも公開買付けの方法が適切であるとの考えに至りました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場株価を基礎とするべきであると考え、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定のディスカウントを行った価格とすることが望ましいと考えました。

詳細につきましては、本日付で公表した「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

２．自己株式の取得に関する取締役会決議内容

① 取得対象株式の種類　：当社普通株式
② 取得し得る株式の総数：11,000,100株（上限）（発行済株式総数に対する割合　3.52%）
③ 株式の取得価額の総額：8,492百万円（上限）
④ 取得期間　：2025年５月15日から2025年７月31日まで
⑤ 取得の方法　：自己株式の公開買付け

３．本公開買付けの概要

① 買付け予定の株式数　：11,000,000株
② 買付け等の価格　：普通株式１株につき、772円
③ 買付け等の期間　：2025年５月15日から2025年６月11日まで（20営業日）
④ 公開買付開始公告日　：2025年５月15日
⑤ 決済の開始日　：2025年７月３日

５．その他

（１）役員の異動（2025年６月26日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

（ⅰ）新任取締役候補

該当事項はありません。

（ⅱ）退任予定取締役

該当事項はありません。

（ⅲ）監査役候補（新任）

氏名	新役職名	現役職名
神宮　知茂	監査役（社外監査役）	飯野海運株式会社常勤監査役
田所　健	監査役（社外監査役）	公認会計士 PwC Japan有限責任監査法人 シニアアドバイザー

（ⅳ）退任予定監査役

氏名	現役職名
山本　昌弘	監査役（社外監査役）
神吉　正	監査役（社外監査役）

（２）執行役員の異動

① 新任執行役員候補（2025年６月26日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
高見　幸司	執行役員　R&D部門・食品分析部・事業開発部管掌	R&D部門長
外山　邦彦	執行役員　ファインケミカル事業執行、ファインケミカル事業部長	ファインケミカル事業副執行、ファインケミカル事業部長
吉田　桂子	執行役員　情報システム部管掌、コーポレートコミュニケーション部長	コーポレートコミュニケーション部長
大平　全人	執行役員　水産事業副執行	水産事業副執行

② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
山下　伸也	取締役常務執行役員　ファインケミカル事業執行、R&D部門管掌	2025年６月26日付予定
郡山　剛	執行役員　特命事項担当	2025年５月20日付予定
三谷　拓己	執行役員　特命事項担当	2025年６月23日付予定

③ 昇格予定執行役員

該当事項はありません。